

平成29年度上半期の財政事情及び  
平成28年度決算状況の公表について

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する  
条例（昭和23年条例第107号）第4条第1項の規定により，平成29年度  
上半期の財政事情及び平成28年度決算状況を別紙のとおり公表する。

平成29年12月1日

伊丹市長 藤原 保幸

平成29年度上半期財政事情及び28年度決算状況

1 収入及び支出の概況（平成29年 9月30日現在）

平成29年度各会計において、平成29年9月30日までに収入及び支出した額は、次のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

(歳入)			(歳出)		
款	予算現額	収入済額	款	予算現額	支出済額
市 税	29,810,163	14,717,137	総 務 費	7,912,663	2,420,364
地方消費税交付金	3,091,000	1,794,255	民 生 費	32,708,447	12,552,536
地方交付税	5,000,000	3,835,947	衛 生 費	5,035,155	1,516,891
国 県 支 出 金	17,433,815	6,000,939	労 働 費	133,485	64,443
財 産 収 入	598,093	553,785	商 工 費	680,974	469,873
繰 入 金	573,695	0	土 木 費	5,685,600	3,102,558
諸 収 入	2,303,901	571,390	教 育 費	9,691,454	3,531,274
市 債	6,143,700	0	公 債 費	7,352,985	4,555,224
そ の 他	7,410,892	4,118,722	そ の 他	3,164,496	1,362,616
合 計	72,365,259	31,592,175	合 計	72,365,259	29,575,779

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	25,835,017	9,475,496	12,085,186
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,581,592	919,274	896,026
介 護 保 険 事 業	13,364,210	5,148,344	5,231,305
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	31,746	11,335	16,167
農 業 共 済 事 業	14,086	331	6,305
鴻 池 財 産 区	11,978	6,715	2,272
荒 牧 財 産 区	18,041	9,184	906
新 田 中 野 財 産 区	10,240	5,505	3,186
合 計	41,866,910	15,576,184	18,241,353

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
病院事業	収益的収入及び支出	12,031,643	5,407,572	12,025,018
	資本的収入及び支出	1,257,760	300	1,650,996
水道事業	収益的収入及び支出	3,983,168	1,946,349	3,661,561
	資本的収入及び支出	1,001,672	173,373	3,043,187
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	382,197	189,873	330,717
	資本的収入及び支出	127,070	0	412,395
下水道事業	収益的収入及び支出	4,950,822	1,777,914	4,683,334
	資本的収入及び支出	2,004,940	0	4,132,314
交通事業	収益的収入及び支出	2,445,896	1,115,766	2,436,873
	資本的収入及び支出	115,671	972	206,708
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	12,185,375	6,465,614	12,184,595
	資本的収入及び支出	46,801	23,400	103,405

2 住民の負担の状況

平成29年度一般会計予算に おける市民1人当たりの歳出額	(1世帯当たり)	358,239 円 811,415 円)
市民1人当たりの負担する税金 (市税)	(1世帯当たり)	147,573 円 334,255 円)

住民基本台帳人口及び外国人登録者人口 202,003 人  
同世帯数 89,184 世帯  
(平成29年9月30日現在)

3 一般会計における財産の状況 (平成29年9月30日現在)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
590,166 m <sup>2</sup>	1,748,520 m <sup>2</sup>	14,852,339 千円

4 各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成29年9月30日現在)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)

(単位：千円)

(借入先別)

(単位：千円)

総務債	2,551,586	財務省	19,362,275
民生債	1,401,256	郵便貯金	3,386,968
衛生債	247,393	簡易生命保険	605,577
労働債	1,850	地方公共団体金融機構	23,991,613
農業債	247,660	市中銀行	8,755,060
土木債	8,950,888	共済組合等	528,283
公営住宅債	1,455,111	兵庫県	169,791
住宅資金貸付債	8,774	その他	1,374,356
消防債	835,342		
教育債	9,492,514		
公営企業出資債	2,690,844		
災害救助債	169,791		
災害復旧債	36,708		
減税補てん債	1,042,107		
臨時税収補てん債	40,142		
臨時財政対策債	28,918,657		
減収補てん債	83,300		
合計	58,173,923	合計	58,173,923

② 特別会計

なし

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	2,459,094
------	-----------

水道事業	12,502,424
------	------------

工業用水道事業	451,600
---------	---------

下水道事業	32,296,412
-------	------------

交通事業	354,896
------	---------

モーターボート競走事業	166,000
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,328,750
地方公共団体金融機構	125,579
市中銀行	4,765
その他	0
合計	2,459,094

財務省	4,334,792
地方公共団体金融機構	8,039,130
市中銀行	128,502
合計	12,502,424

財務省	219,608
地方公共団体金融機構	231,992
合計	451,600

財務省	4,496,646
簡易生命保険	9,895,074
地方公共団体金融機構	13,566,783
市中銀行	4,337,909
合計	32,296,412

地方公共団体金融機構	354,896
合計	354,896

その他	166,000
合計	166,000

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

5 各会計決算状況

平成28年度各会計における決算状況は、次のとおりである。

一般会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	決算額	款	決算額	歳入歳出 差引額	実質単年度 収 支
市 税	30,210,368	総 務 費	7,582,363	1,853,662	770,601
地方消費税交付金	3,049,874	民 生 費	31,357,231		
地方交付税	5,574,601	衛 生 費	4,850,972		
使用料及び手数料	3,086,917	労 働 費	138,456		
国県支出金	17,084,644	商 工 費	631,729		
繰 入 金	774,793	土 木 費	5,208,676		
諸 収 入	2,180,915	教 育 費	10,946,108		
市 債	6,167,306	公 債 費	7,446,036		
そ の 他	4,870,125	そ の 他	2,984,310		
合 計	72,999,543	合 計	71,145,881		

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	単年度収支
国 民 健 康 保 険 事 業	24,804,653	23,573,020	1,231,633	840,104
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,511,692	2,508,223	3,469	△1,200
介 護 保 険 事 業	12,084,340	11,768,821	315,519	260,605
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	31,884	31,495	389	△1,880
農 業 共 済 事 業	10,004	9,877	127	△15
鴻 池 財 産 区	16,142	15,257	885	872
荒 牧 財 産 区	16,885	16,207	678	658
新 田 中 野 財 産 区	12,392	11,871	521	517
合 計	39,487,993	37,934,772	1,553,221	1,099,660

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	累積収支額
病院事業	収益的収入及び支出	11,382,154	11,621,876	△239,723
	資本的収入及び支出	1,089,807	1,534,809	△445,002
水道事業	収益的収入及び支出	4,008,657	3,563,245	445,412
	資本的収入及び支出	481,879	2,123,560	△1,641,681
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	390,469	323,405	67,064
	資本的収入及び支出	6,244	256,745	△250,501
下水道事業	収益的収入及び支出	5,000,259	4,567,708	432,551
	資本的収入及び支出	1,673,836	3,816,135	△2,142,299
交通事業	収益的収入及び支出	2,452,262	2,412,325	39,937
	資本的収入及び支出	155,660	232,088	△76,428
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	12,581,085	12,467,918	113,167
	資本的収入及び支出	46,800	97,338	△50,538

注) 企業会計は消費税および地方消費税込額です

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、歳入歳出差引額とは一致しません

一般会計における財産の状況 (平成28年度末)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
590,166 m <sup>2</sup>	1,751,663 m <sup>2</sup>	13,539,105 千円

各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成28年度末)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)			(単位：千円)	(借入先別)		(単位：千円)
総務債			3,070,971	財務省		20,347,172
民生債			1,622,038	郵便貯金		3,592,047
衛生債			255,236	簡易生命保険		708,056
労働債			3,700	地方公共団体金融機構		24,864,567
農業債			274,156	市中銀行		10,565,005
土木債			10,174,178	共済組合等		593,007
公営住宅債			1,632,219	兵庫県		184,183
住宅資金貸付債			9,849	その他		1,960,865
消防債			1,054,100			
教育債			10,114,108			
公営企業出資債			2,782,911			
災害救助債			184,183			
災害復旧債			44,784			
減税補てん債			1,165,953			
臨時税収補てん債			79,886			
臨時財政対策債			30,180,030			
減収補てん債			166,600			
合計			62,814,902	合計		62,814,902

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	2,774,165
------	-----------

水道事業	12,939,636
------	------------

工業用水道事業	477,190
---------	---------

下水道事業	34,204,831
-------	------------

交通事業	399,602
------	---------

モーターボート競走事業	189,400
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,593,478
地方公共団体金融機構	175,922
市中銀行	4,765
その他	0
合計	2,774,165

財務省	4,500,926
地方公共団体金融機構	8,230,105
市中銀行	208,605
合計	12,939,636

財務省	229,760
地方公共団体金融機構	247,430
合計	477,190

財務省	4,860,724
簡易生命保険	10,239,648
地方公共団体金融機構	14,101,995
市中銀行	5,002,464
合計	34,204,831

地方公共団体金融機構	399,602
合計	399,602

その他	189,400
合計	189,400

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

6 健全化判断比率及び資金不足比率

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりである。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

	平成28年度 決 算	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
①実質赤字比率	—	11.46	20.00	
②連結実質赤字比率	—	16.46	30.00	
③実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	
④将来負担比率	4.9	350.0		

備考 ①②について、実質赤字額及び連結実質赤字がない場合は、「—」と記載している。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	平成28年度 決 算	経営健全化基準	備 考
病院事業会計	—	20.0	
水道事業会計	—	20.0	
工業用水道事業会計	—	20.0	
下水道事業会計	—	20.0	
交通事業会計	—	20.0	
モーターボート競走事業会計	—	20.0	

備考 資金不足が生じない場合は、「—」と記載している。